

毎月勤労統計調査地方調査

平成29年年末賞与の支給状況

1 年末賞与集計の説明

この結果は、平成29年11月分から平成30年1月分の毎月勤労統計調査地方調査の「特別に支払われた給与」のうち、賞与・ボーナスとして支給された給与（以下「年末賞与」という。）を抜き出して集計したものである。

2 概況（事業所規模：常用労働者数30人以上）

(1) 賞与支給労働者1人平均賞与支給額

調査産業計の年末賞与の1人平均支給額は、408,303円、前年比は3.1%増であった。産業（大分類）別の支給額、及び対前年比を比較すると以下のとおりである（産業別比較については、秘匿している鉱業を除く。以下同じ）。

順位	産業	1人平均賞与 支給額(円)	対前年 増減率(%)
①	電気・ガス・熱供給・水道業	810,934	6.2
②	学術研究, 専門・技術サービス業	782,395	2.4
③	情報通信業	715,673	8.8
④	建設業	696,656	19.2
⑤	教育, 学習支援業	614,928	△ 2.3
⑥	金融業, 保険業	596,651	1.6
⑦	複合サービス事業	578,789	△ 2.3
⑧	製造業	472,619	△ 0.4
⑨	医療, 福祉	382,144	8.1
⑩	不動産業, 物品賃貸業	370,614	19.1
⑪	運輸業, 郵便業	348,833	△ 10.8
⑫	卸売業, 小売業	270,473	4.3
⑬	サービス業（他に分類されないもの）	193,061	5.1
⑭	生活関連サービス業、娯楽業	122,233	16.8
⑮	宿泊業, 飲食サービス業	92,278	△ 17.2

(2) 賞与支給月数

調査産業計の年末賞与の1人平均支給月数は、1.30ヵ月、前年差は0.07ヵ月増であった。産業（大分類）別の支給月数、及び対前年差を比較すると以下のとおりである。

順位	産業	1人平均賞与 支給月数(ヵ月)	対前年 増減差(ヵ月)
①	学術研究, 専門・技術サービス業	2.36	0.01
②	複合サービス事業	1.98	△ 0.07
③	教育, 学習支援業	1.94	0.06
④	電気・ガス・熱供給・水道業	1.89	0.13
⑤	金融業, 保険業	1.73	0.14
⑥	建設業	1.70	0.65
⑦	運輸業, 郵便業	1.47	0.06
⑧	製造業	1.36	0.06
⑨	情報通信業	1.28	△ 0.39
⑩	不動産業, 物品賃貸業	1.21	0.19
⑪	医療, 福祉	1.20	0.04
⑫	サービス業（他に分類されないもの）	1.11	0.02
⑬	卸売業, 小売業	0.99	0.02
⑭	生活関連サービス業、娯楽業	0.68	0.07
⑮	宿泊業, 飲食サービス業	0.41	△ 0.05

*** 利用上の留意点 ***

- 「賞与支給労働者1人平均賞与支給額」とは、平成29年11月から平成30年1月までの間に賞与を支給した事業所（以下「賞与支給事業所」という。）における1人平均賞与支給額（支給を受けていない者も含む）である。
- 「賞与支給月数」とは、賞与支給事業所における1人平均賞与の所定内給与に対する割合を賞与支給事業所数で単純平均したものである。
- 「賞与支給労働者比率」とは、全常用労働者数（全事業所）に対する賞与支給事業所における労働者数の割合である。
- 「賞与支給事業所比率」とは、全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合である。